

本調査結果は、総務省の「令和5年度テレワークセキュリティに係る実態調査の請負」事業(受託者:株式会社東京商工リサーチ)により作成したものを、総務省で一部加工の上、公表するものです。

本資料に関する問合せ先等は次のページを確認願います。

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/cybersecurity/telework/](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/)

# テレワークセキュリティに関する実態調査（R5年度）

➤ 企業等におけるテレワークに関するセキュリティ等の実態を把握するための調査をWebアンケートにより実施。

期間：2024.1.31-2024.2.22

回答数：9,587（うちテレワーク実施企業2,548）

調査手法：郵送依頼・Web回答 対象地域：全国 対象数：31,200(従業員等が10名以上) (昨年調査回答者(8,869)+昨年調査非対象者(22,331))

## スクリーニング調査

- S-1 テレワークの導入状況 ※スクリーニング設問は9,587社が回答
- S-2 テレワークを導入しない（やめた）理由
- S-3 セキュリティに関する具体的な懸念点
- S-4 テレワーク導入に当たっての課題
- S-5 会社所有PC端末のOSの種類
- S-6 Windows8.1、8、7の公式サポート期限切れの認知状況
- S-7 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由
- S-8 サポート期限が切れているPC端末の割合
- S-9 テレワークをやめた時期

## 1 テレワーク導入状況

- 1-1 テレワークの導入時期
- 1-2 最も多くテレワークを利用した時期・利用率

※これ以降の設問はテレワーク実施の2,548社が回答

## 2 テレワーク実施における各種対策

- 2-1 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討・実施した事項
- 2-2 テレワークセキュリティ対策について検討・実施した事項
- 2-3 クラウドサービスの利用状況
- 2-4 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点

## 3 テレワーク端末

- 3-1 テレワーク利用を許可している端末の形態 ※3-3～3-6はS-5～S-8と同設問
- 3-2 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類
- 3-3 会社所有PC端末のOSの種類
- 3-4 Windows8.1、8、7の公式サポート期限切れの認知状況
- 3-5 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由
- 3-6 サポート期限が切れているPC端末の割合
- 3-7 サポート期限が切れたOSが入っている端末を使用しないようにする対策

## 4 その他のテレワーク利用製品

- 4-1 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品
- 4-2 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス
- 4-3 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等
- 4-4 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ

- 4-5 リモートアクセス製品のうちVPN製品
- 4-6 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品
- 4-7 社内打合せで使うWEB会議システム
- 4-8 社外打合せで使うWEB会議システム
- 4-9 従業員・職員が利用しているメールサービス
- 4-10 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品
- 4-11 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品
- 4-12 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品
- 4-13 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品
- 4-14 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品

## 5 情報セキュリティ対策

- 5-1 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況
- 5-2 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由
- 5-3 情報セキュリティ対策に関する組織体制
- 5-4 最もセキュリティに詳しい方

## 6 テレワーク時のセキュリティ対策を推進するに当たって

- 6-1 テレワークの導入に当たっての課題
- 6-2 セキュリティの確保における課題
- 6-3 現在、行っているセキュリティ対策
- 6-4 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題

## 7 総務省が作成するガイドライン

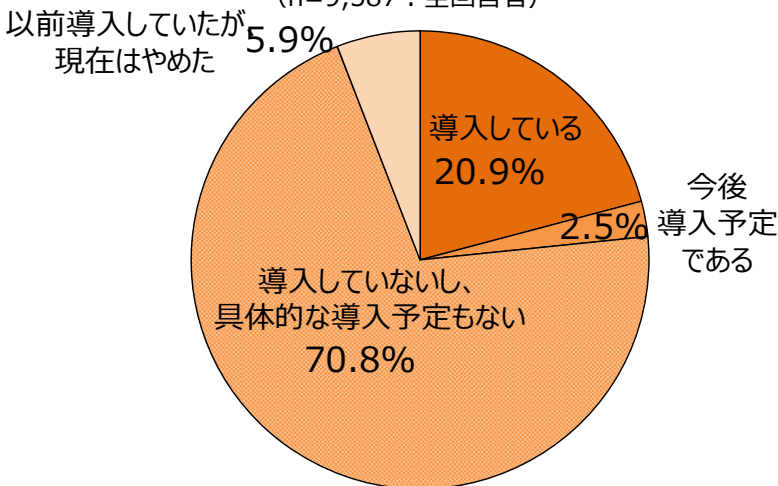
- 7-1 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況
- 7-2 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容
- 7-3 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容
- 7-4 「テレワークセキュリティの手引き」の認知状況
- 7-5 「テレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容
- 7-6 「テレワークセキュリティの手引き」の改定で充実させた方がよい内容
- 7-7 「設定解説資料」の認知状況
- 7-8 今後活用したい「設定解説資料」
- 7-9 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知状況

# テレワークセキュリティに関する実態調査結果①

- 緊急事態宣言1回目をきっかけに、テレワークが急拡大。（緊急事態宣言1回目 = 2020年4月）
- 最も多くテレワークを利用した時期について、2021年以降と回答した企業が5割弱。

## テレワークの導入状況

(n=9,587 : 全回答者)



## テレワークの導入状況（従業員規模別）

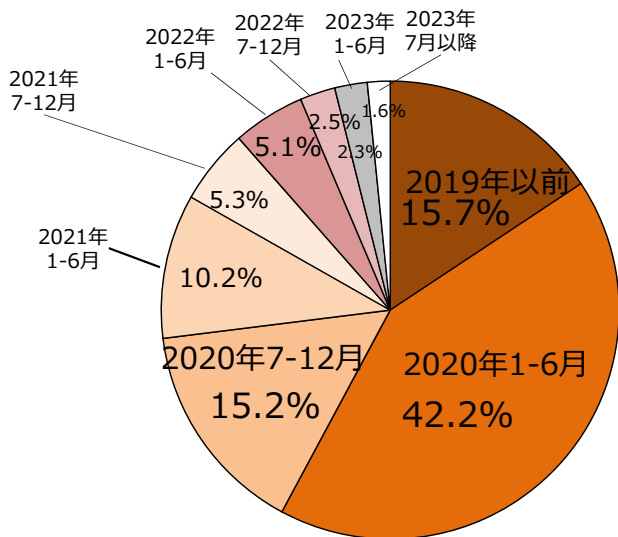
(n= 9,587 : 全回答者)

従業員規模	導入している	今後導入予定である	導入していないし、具体的な導入予定もない	以前導入していたが、現在はやめた
10~19人(n=4,027)	14.8	2.1	78.7	4.3
20~29人(n=1,820)	17.8	2.2	74.6	5.4
30~49人(n=1,568)	22.1	3.1	67.9	7.0
50~99人(n=1,128)	26.7	2.9	63.1	7.3
100~199人(n=604)	34.9	3.5	52.6	8.9
200~299人(n=186)	39.8	3.8	49.5	7.0
300人以上(n=254)	58.7	1.6	28.3	11.4

■ 導入している ■ 今後導入予定である  
 ■ 導入していないし、具体的な導入予定もない ■ 以前導入していたが、現在はやめた

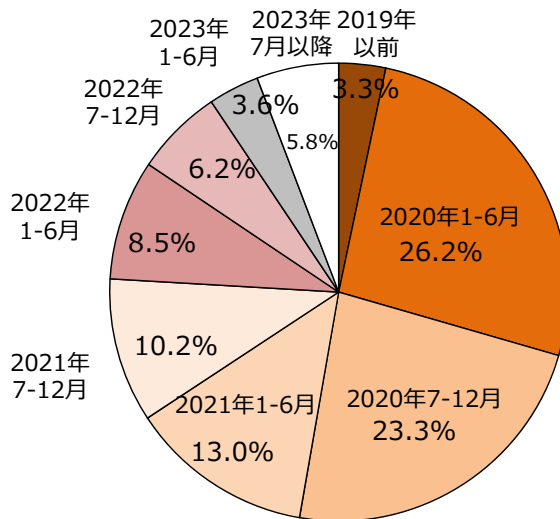
## テレワークの導入時期

(n=2,548 : テレワーク実施企業)



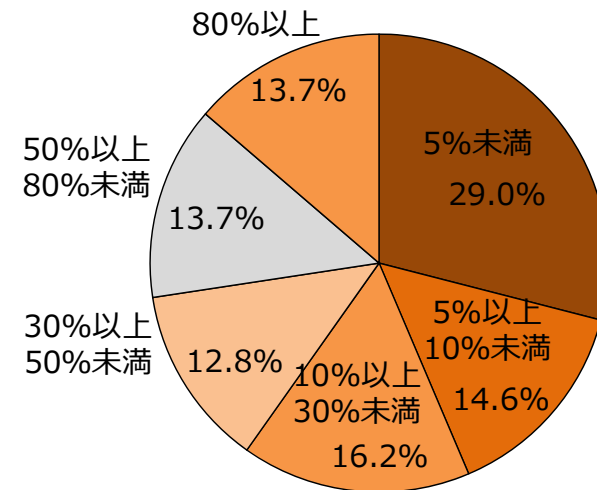
## 最も多くテレワークを利用した時期

(n=2,540 : テレワーク実施企業)



## 最も多くテレワークを利用した日の利用率

(n=2,547 : テレワーク実施企業)

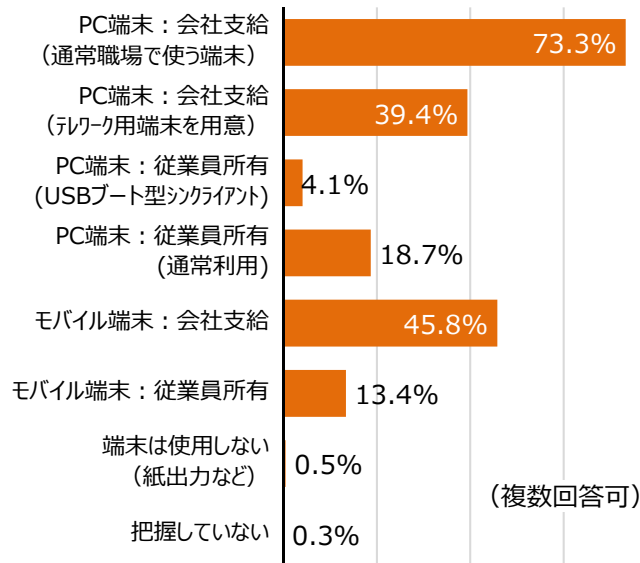


# テレワークセキュリティに関する実態調査結果②

- テレワークでは会社支給端末や、クラウドサービスが広く利用されている。
- テレワークの導入に当たっては、「セキュリティ確保」「端末等の整備」が2大課題となっている。

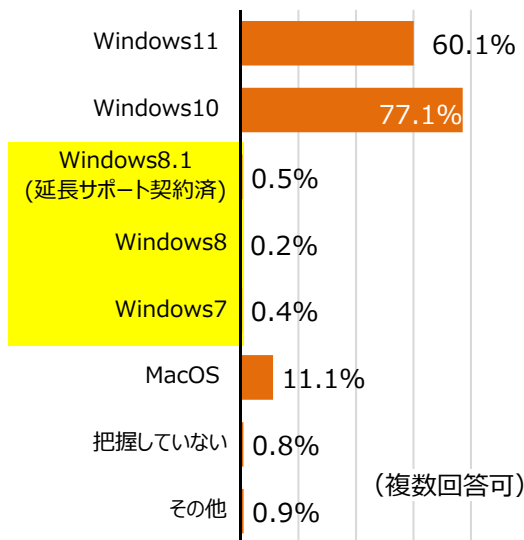
## テレワーク利用を許可している端末

(n=2,551 : テレワーク実施企業)



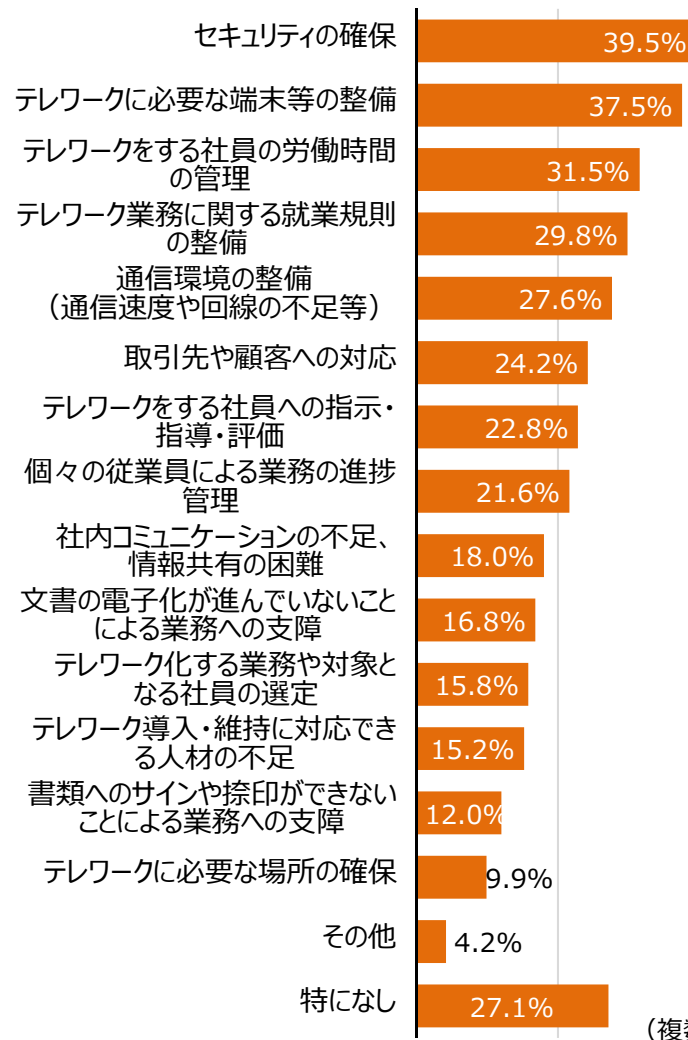
## 会社支給PC端末のOS

(n=2,314 : 会社支給PC端末を利用)



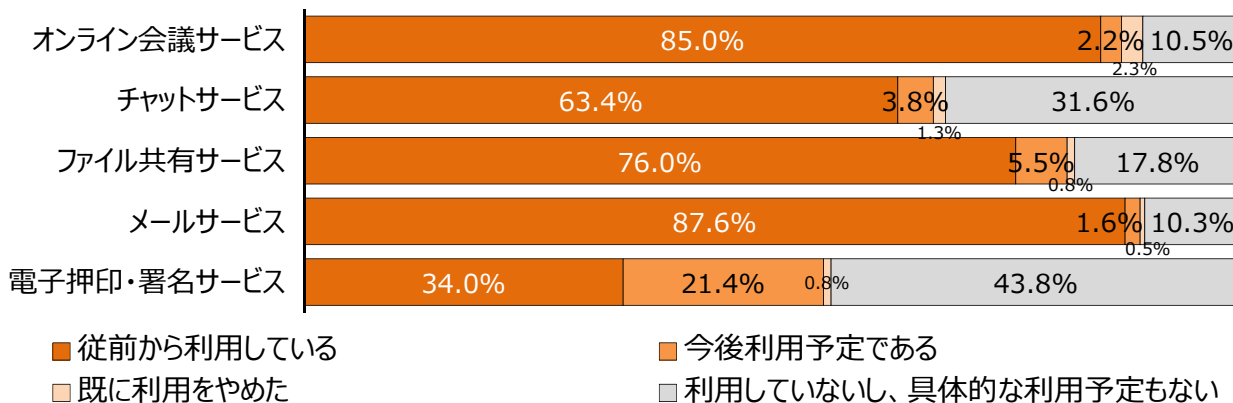
## テレワークの導入に当たり課題となった点

(n=7,306 : テレワーク非実施・やめた企業)



## クラウドサービスの利用状況

(n= 2,300 ~ 2,515 : テレワーク実施企業)

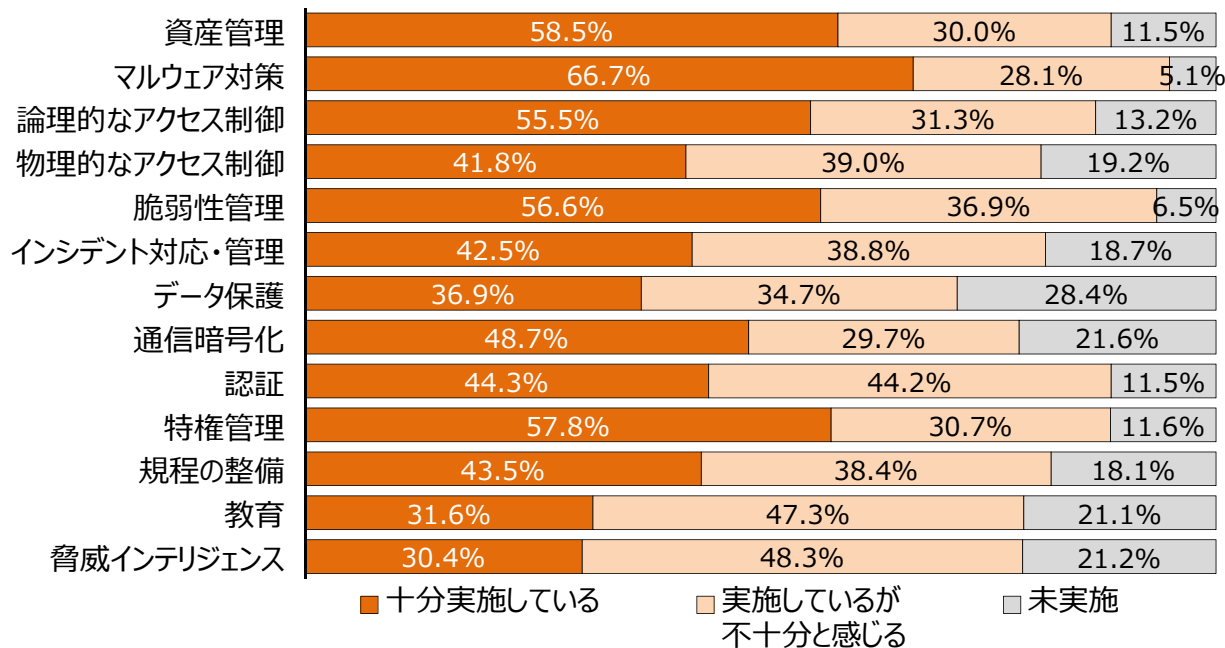


# テレワークセキュリティに関する実態調査結果③

- 「マルウェア対策」は6割半ばが十分実施、「教育」「脅威インテリジェンス」は7割近くが不十分か未実施と回答。
- 多くの企業で情報セキュリティ対策の組織体制整備ができていない状況が見受けられる。

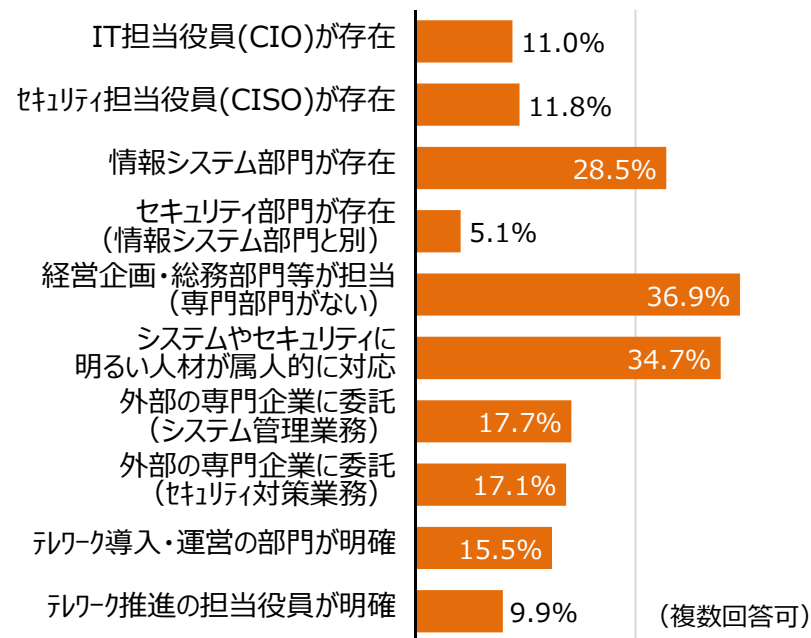
## 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

(n= 2,509 ~ 2,529 : テレワーク実施企業)



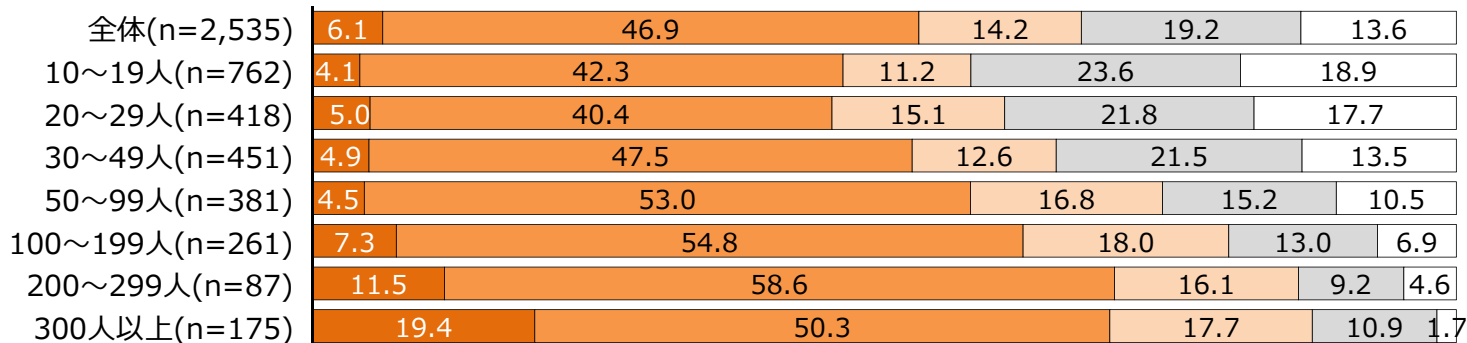
## 情報セキュリティ対策に関する組織体制

(n=2,453 : テレワーク実施企業)



## 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準

(n=2,535 : テレワーク実施企業)



- 高度な資格を有するレベルの者がいる  
(情報処理安全確保支援士、CISSP等)
- 高度な資格はないが、  
相当な知識を有している者がいる
- 社内に適切な者はいないが、  
グループ会社や関連会社に適切な人材がいる
- 関連会社等を含め適切な者はいないが、  
外部委託先に適切な人材がいる
- セキュリティに詳しい者はいない

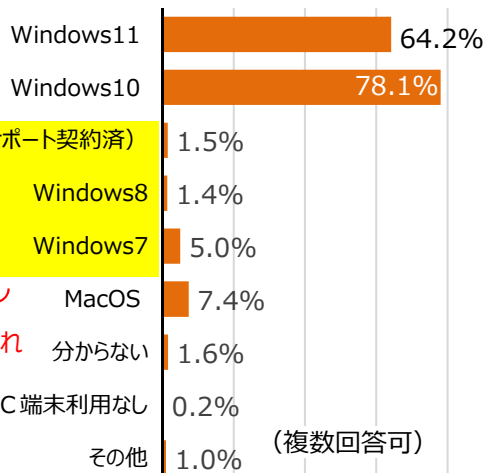


# テレワークセキュリティに関する実態調査結果④

- サポート期限切れOSが一部で使用され続けており、製造業や情報通信業、大規模企業に多い傾向。  
→製造装置やシステムに組み込まれており容易に更新できないような場合が想定
- サポート期限切れOSが危険という認識を持っていない場合も見受けられる。

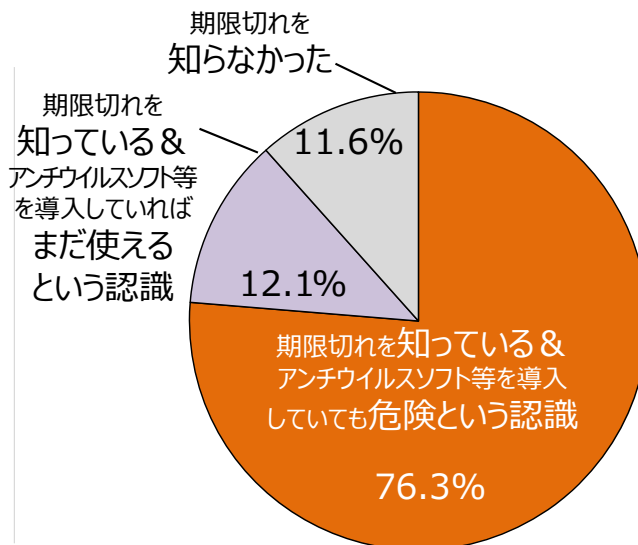
## 職場・テレワークに関わらず 会社所有PC端末のOSの種類

(n=9,521：全回答者)



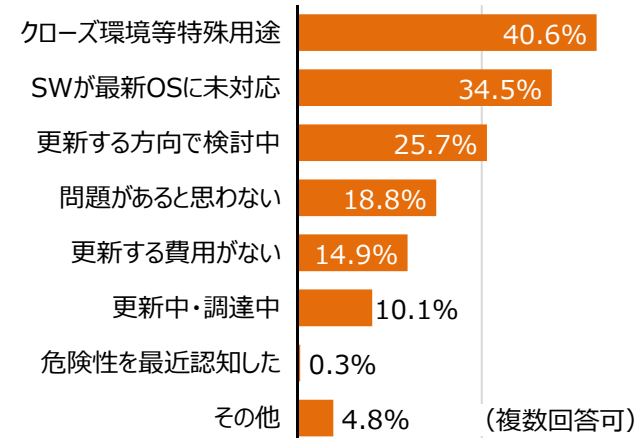
## サポート期限切れOSに対する認識

(n=9,288：全回答者)



## サポート期限切れOSを使用している理由

(n=623：サポート期限切れOSを使用している者)

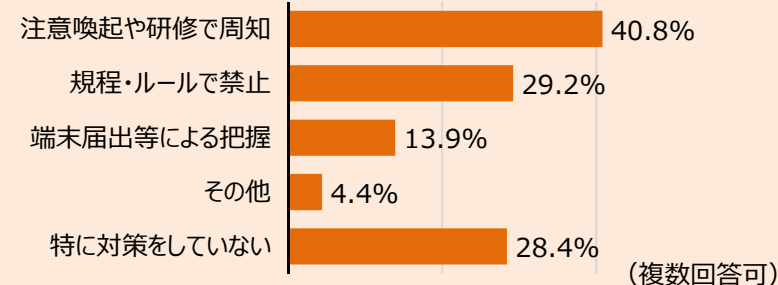


業種別	全回答数	期限切れOS使用	
		数	割合
全体	9,521	757	8%
建設業	1,395	53	4%
製造業	1,981	228	12%
情報通信業	349	46	13%
運輸業・郵便業	615	53	9%
卸売・小売業	2,131	182	9%
金融・保険業	93	6	6%
不動産業	159	8	5%
サービス業、その他	2,798	181	6%

規模別	全回答数	期限切れOS使用	
		数	割合
全体	9,521	757	8%
10~19人	4,000	255	6%
20~29人	1,809	146	8%
30~49人	1,557	129	8%
50~99人	1,121	97	9%
100~199人	598	61	10%
200~299人	184	27	15%
300人以上	252	42	17%

## (テレワーク時に従業員所有PCを許可している場合) サポート期限切れ端末を使用しないようにする対策

(n=476：テレワーク時に従業員所有PC端末の利用を許可している者)

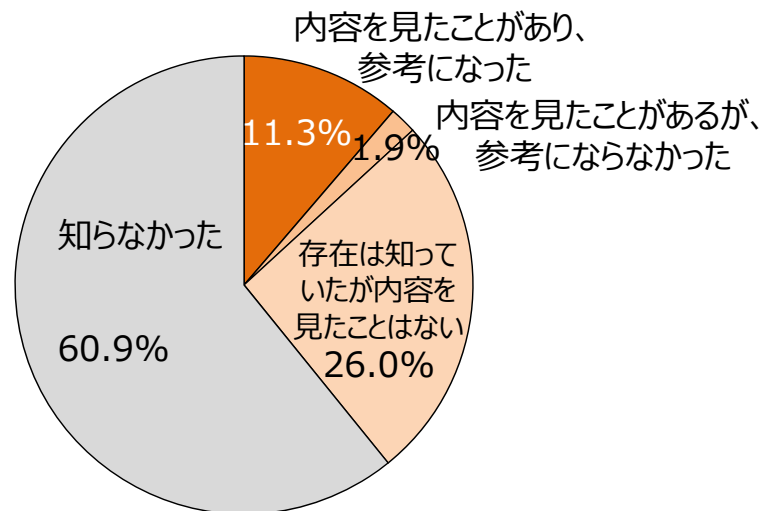


# テレワークセキュリティに関する実態調査結果⑤

➤ テレワークセキュリティガイドラインは、企業規模にかかわらず 4 割弱の企業に認知。

## 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況

(n=2,539 : テレワーク実施企業)



## 規模別

規模	内容を見たことがあり、 参考になった	内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	存在は知っていたが、 内容を見たことはない	知らなかった
全体(n=2,539)	11.3%	1.9%	26.0%	60.9%
10~19人(n=763)	8.8%	1.7%	21.9%	67.6%
20~29人(n=418)	9.1%	1.9%	25.4%	63.6%
30~49人(n=451)	10.6%	2.0%	24.2%	63.2%
50~99人(n=380)	10.3%	1.6%	28.4%	59.7%
100~199人(n=263)	13.3%	3.0%	32.3%	51.3%
200~299人(n=87)	18.4%	1.1%	33.3%	47.1%
300人以上(n=177)	24.3%	2.3%	31.1%	42.4%

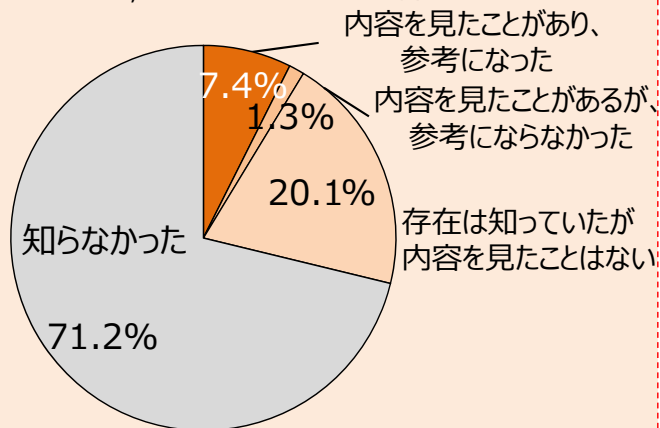
## 業種別

業種	内容を見たことがあり、 参考になった	内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	存在は知っていたが、 内容を見たことはない	知らなかった
全体(n=2,539)	11.3%	1.9%	26.0%	60.9%
建設業(n=298)	10.1%	2.0%	18.8%	69.1%
製造業(n=476)	9.9%	1.9%	23.7%	64.5%
情報通信業(n=308)	18.2%	1.6%	34.4%	45.8%
運輸業・郵便業(n=105)	13.3%	1.9%	26.7%	58.1%
卸売業・小売業(n=546)	9.5%	1.6%	22.5%	66.3%
金融・保険業(n=48)	16.7%	4.2%	31.3%	47.9%
不動産業(n=49)	6.1%	2.0%	26.5%	65.3%
サービス業、その他(n=709)	10.7%	2.1%	28.9%	58.3%

内容を見たことがあり、参考になった  
内容を見たことがあるが、参考にならなかった  
存在は知っていたが、内容を見たことはない  
知らなかった

## 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況

(n=2,514 : テレワーク実施企業)



# テレワークセキュリティに関する実態調査結果⑥

➤ セキュリティ関係者にとっては馴染みのあるキーワードでも、一般には通じない場合があることに留意。

## テレワークセキュリティに関するキーワードの認知状況

(n=2,480~2,502 : テレワーク実施企業)

